

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.55 '17年2月期-

(ご協力いただいたモニター数: 201社、調査時期: 2017年3月7日~14日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
3/21 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

## 《 2月の景況判断に関する要点 》 (図1)

### 「回復に向けた堅調な足取り」

・**2月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し28.9%、「下降・悪化」は減少し13.4%、この結果、DIは前月から22.3ポイント上昇し+15.4となり、2カ月ぶりにプラス水準に回復した。業種別DIは、製造業が35.0ポイントの大幅な上昇で+19.4、非製造業は14.8ポイント上昇し+13.2、ともにプラス水準に回復(図なし)。

・[上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が5割弱で最多、次いで「内需が増大したから」が3割台半ば。[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が6割弱で最多、次いで「内需が減少したから」が3割弱(図なし)。

・**3ヵ月後(5月)の見通し**は、今月(2月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合は大きく、「下降・悪化」の割合は少なく、DIは+20.4。3ヵ月後は回復の見通し。

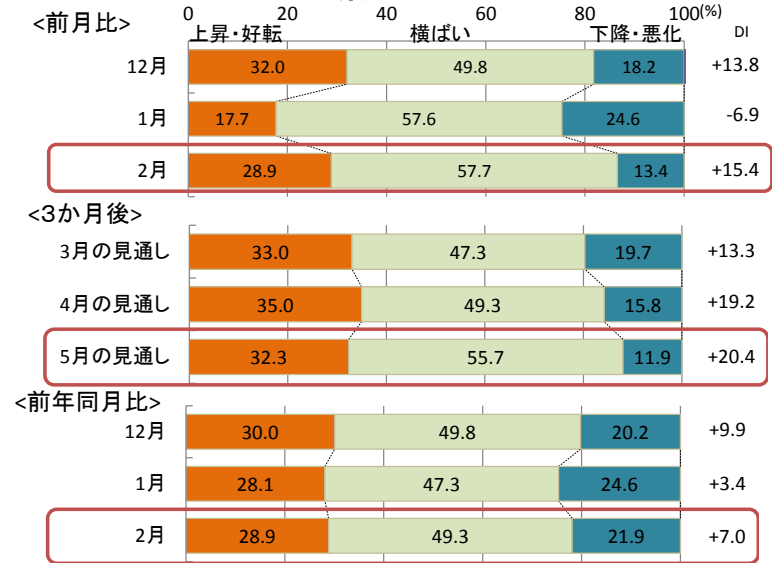
・**2月の前年同月比**は、「上昇・好転」がほぼ横ばいの28.9%、「下降・悪化」は減少し21.9%、DIは前月よりも2.6ポイント上昇し+7.0となった。4ヵ月連続でプラスを維持し、順調に推移。

## 《 2月のプレミアムフライデーの実施状況 》 (図2)

・プレミアムフライデー推進の趣旨に賛同して退社時間を早めたのは全体で1、2%に過ぎない。他は「定時退社を厳守」が1割台半ばに留まり、「通常通りの扱いで、残業も認めた」がほぼ半数を占めた。

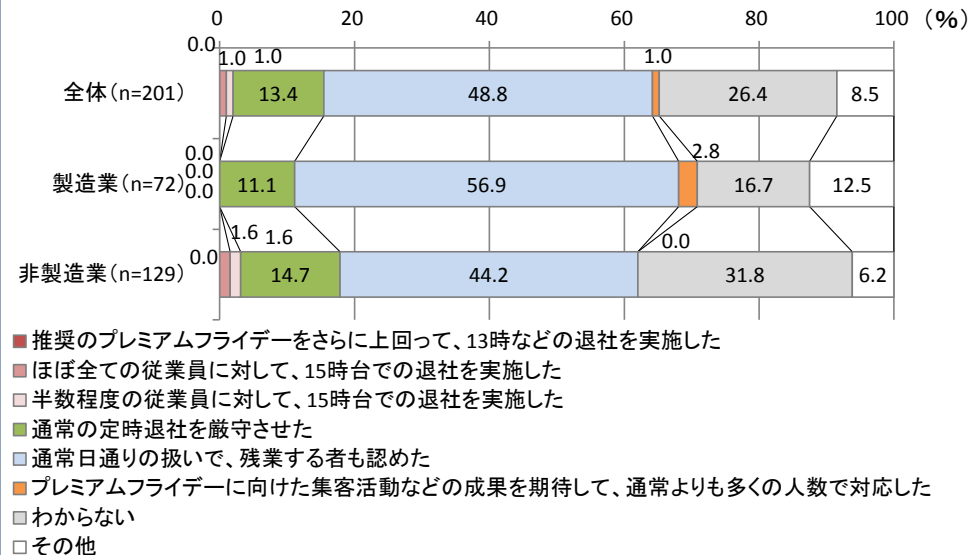
・プレミアムフライデーによる集客に期待して増員体制を敷いたのも、全体では僅か1%に留まった。

図1 景況判断



\* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 2月のプレミアムフライデーの実施状況(業種別)



## 《プレミアムフライデー本格導入に対する考え方・姿勢》(図5)

- 最多は「そもそも、午後3時以降もビジネスタイムであり、業務を停止させることは不可能である」が3割台半。
- 次いで、「特にない」、「納入先の企業が実施していない以上、当社が率先して実施することはできない」、「ただでさえ人手不足の状況であり、仮に実施しても、その遅れをカバーするために土日に残業して取り戻すような状況では実施しても意味が無い」の3つが3割弱となった。
- 「会社としては、早目の退社を推奨しているが、従業員の自主性に任せているために、結果的に統一・徹底されなかった」企業は8.5%あり、これらの企業が15時台の退社を徹底すれば、全体でのプレミアムフライデーの浸透率は最大で1割近くに達する可能性はある。

## 《2月末のプレミアムフライデーによる販売額の増減》(表1)

- 合計では、販売額が通常の日曜日と比較して、5%以上増加した企業は3/201件(1.5%)に過ぎず、マスコミがもてはやすほどの効果は見られなかった。
- 売上高に占める個人客の割合別に販売額の増減状況を見ると、個人客が“80%以上”を占める企業では2/23件(8.7%)、“20%~80%未満”では1/21件(4.8%)となり、B to C型ビジネスの一部には効果をもたらしたことが確認できる。
- 逆に“20%未満”では、他の店舗に客を奪われたためもあったのか、減額となった企業が4件が見られた。

図3 プレミアムフライデー本格導入に対する考え方・姿勢[複数回答]

\* 図2で、上から3番目「半数程度…」から5番目「通常日通りの扱いで…」の3つへの回答者のみ回答

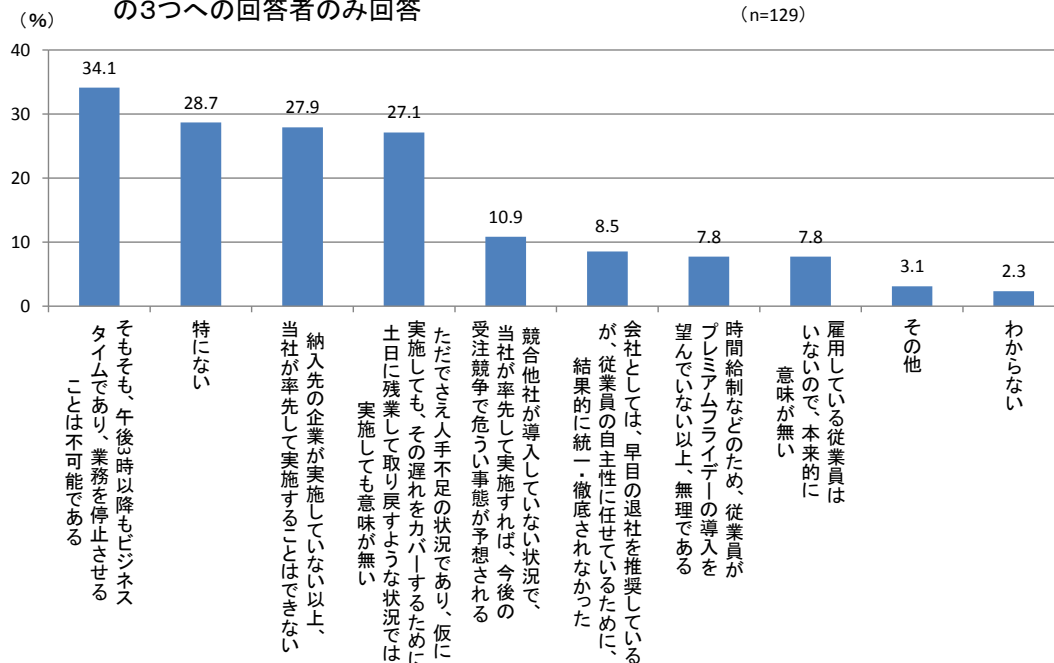


表1 2月末のプレミアムフライデーによる販売額の増減と個人客向け販売割合のクロス集計

			販売額の増減				合計
			+5%以上	-5%以上 ~ +5%未満	-5%未満	わからない	
売上高に占める個人客の割合	80%以上	件	2	7	0	14	23
		%	8.7	30.4	0.0	60.9	100.0
	20%~80%未満	件	1	7	0	13	21
		%	4.8	33.3	0.0	61.9	100.0
	20%未満	件	0	39	4	91	134
		%	0.0	29.1	3.0	67.9	100.0
わからない	件	0	0	1	22	23	
	%	0.0	0.0	4.3	95.7	100.0	
合計	件	3	53	5	140	201	
	%	3.3	29.1	1.6	66.0	100.0	

《今後のプレミアムフライデーにおける販売額増加に向けた活動の予定》(図4)

- ・「自社単独はもちろん、他社・他店との共同活動も実施しない見込みである」が約6割、次ぐ「わからない」が3割台半ばを占め、この2項目で回答の9割以上を占めた。
- ・他方、すでに取り組んでいる、あるいは、取り組む見込み・意向にある、企業は合わせて10社あり、全体では約5%に達し、2月よりは増加する見込み。

《社会における今後のプレミアムフライデーの浸透について》(図5)

- ・全体では、賛成とする割合(「大いに賛成である」と「どちらかと言えば賛成である」の合計)が約4割、反対(「大いに反対である」と「どちらかと言えば反対である」の合計)が約3割で、僅差ではあるが賛成の方が上回っている。
- ・業種別では、製造業で、賛成が4割弱、反対が3割台半ば、非製造業で、賛成が4割強、反対が3割弱と、いずれも賛成の方が上回っている。

図4 今後のプレミアムフライデーによる販売増に向けた活動の予定 [複数回答]

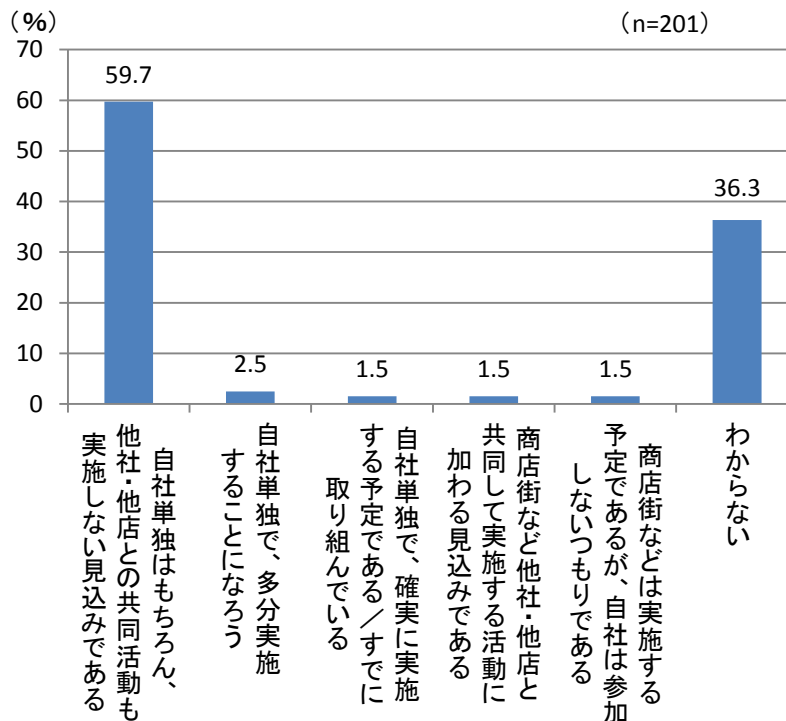


図5 社会における今後のプレミアムフライデーの浸透について(業種別)

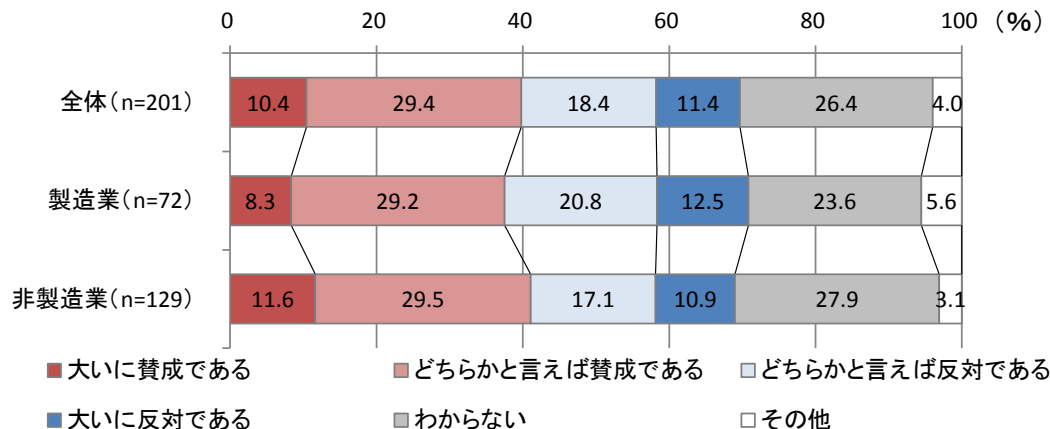


図6 現行のプレミアムフライデー制の普及・浸透に対する改善などの自由意見

《 肯定的意見 》

普及・促進を期待する(12件)

- ・役所先導型の普及(クールビズの時のように)
- ・制度を継続するなら、社会全体に浸透するような政策を進めて欲しい。
- ・社会全体での盛り上がり雰囲気づくりにもっと注力してほしい。
- ・行政で決める必要あり 会社任せなら、実施しないところが多い。
- ・社会性を高めるために有効に使う方向 など

補助金・減税・制度などのインセンティブ付与の要望(9件)

- ・受け入れ態勢が整わなければ、効果は期待できない。受け入れ側への助成を期待したいと思います。
- ・中小企業に賃金補助の積極的な導入を!
- ・会社が消費推進券のようなものを発行してみてはと思います。接待を通常より認可するとか。
- ・導入した企業に減税してはどうか。
- ・導入するには適用しない企業に対し罰則を設けないとなかなか浸透しないのでは?と考えます。 など

プレミアムフライデー以前に優先すべき事項(8件)

- ・人材確保が可能になってから始めてほしい。周知が無さ過ぎる。
- ・早く終わっても先立つものがなければ意味がない、もっと具体的にゆとりができるように、仕事を街の隅々に回るように考え実行すべきである。
- ・働いてこそその生活、時間を短縮して遊べるのは一部の人間だけだと思う。
- ・業務の効率化を図り、従業員の仕事のオンとオフをはっきりさせる。
- ・まず、収益力あげる必要がある。
- ・それよりも日々の業務の見直しが先だと思う など

実施時期・曜日に関する改善要望(20件)

- ・月末でなく、月の真ん中あたりが良いと思われる。経営者は支払い関係をはじめバタバタしており、営業担当者は月末は営業数字の達成に向けて動いているので、早く帰るのは難しい。
- ・夕方5時ごろからはじまる地域のスポーツイベントやコンサートなどを優遇する制度を設ける。
- ・実施時期の変更もしくは可変制度 など

プレミアムフライデーに代わる休暇取得促進や残業削減制度などの提案(9件)

- ・プレミアムフライデーとして強制的にノー残業デーを推進する事が必用。現状では、国と大手企業の自己満足で終わってしまう。
- ・強制的に3連休にすれば良い。
- ・休みが少なすぎる。生産性が悪いということばかり前面に押し出さず、休暇が少なく常に疲れている日本人労働者側に立って真剣に考えるべきだ! 長期休暇をとって、心に余裕も持たなければ、生産性など向上するはずがない!
- ・消費拡大は机上論だと思う。その前に有給消化を促進するのが先だと思う。 など

業種・業態で対応が異なる難しさ(17件)

- ・業種で休める休めないや、事業貢献など異なるので行政より業種指定し、半ば強制的な制度浸透させなければ、普及は一過性にとどまると思われる。
- ・この制度がどの業種を対象に考えているか不明確で、営業系以外、たとえば飲食業や製造業などはほとんど困難と思える。
- ・当社は完全なBtoB業種に属しており、仕事が回らなくなる意味で否定的な立場。ただ、意味を持つ業種については、普及されればよいと考える。
- ・時間短縮だけでは結局業務に対して変化が無いので労働者自身にしわ寄せが行きます。企業の業績、業態に合ったシステムを構築するサポート体制を提供して欲しい。 など

《 否定的意見 》

大企業には可能でも中小企業には難しい(7件)

- ・大手のみの普及ではなく、中小企業も取り組める制度にしなければ、中小、零細企業がすべてのシワ寄せになる恐れがある。
- ・中小企業においては、従業員は残業代をどうにか増やそうとするので企業側からみたらメリットを現行では見出せない。全産業に普及させるのは厳しいと考えられるので改善点を見出すことが出来ない。
- ・大手や公務員だけで、中小の社員はなかなか実施できないので、逆に社員の不満が起こる可能性がある。
- ・大手企業が率先する。今だけのものにしないで、もっと盛り上げて広く浸透させる。そうしなければすぐに忘れ去られる可能性有り。
- ・中小企業向けの改善策は難しい。普及・浸透可能な企業、業態に限られると考える。 など

普及・促進に懐疑的意見(14件)

- ・官僚が考える現場をわかっていない発想
- ・導入は各企業が独自に判断すべきであって、行政が干渉することでは無い。
- ・廃止して欲しい。有給消化や残業禁止などの施策で、十分に従業員のワークライフバランスは保てるのではないか。
- ・現状以上の休日は今の日本にとって必要無い! アメリカ等の休日に比べ二倍以上の休日があるのになぜ、国はこのような事を実施したがるのか? など

その他(4件)

- ・伝え方を誤ると日本の競争力が低下するだけの結果に終わる様な気がする。cf.ゆとり教育 など

関係なし・関心なし(4件)

- ・零細企業には無関係です。
- ・製造業ではあまり関心がない など